

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(18,712)	(負債の部)	(2,504)
流動資産	11,544	流動負債	1,882
現金及び預金	4	買掛金	258
売掛金	1,068	未払金	976
製品	2,256	未払費用	410
原材料及び貯蔵品	1,475	未払法人税等	223
仕掛品	878	その他	13
短期貸付金	4,339	固定負債	622
一年以内回収長期貸付金	1,500	退職給付引当金	622
未収金	20		
その他	1	(純資産の部)	(16,207)
固定資産	7,167	株主資本	16,207
有形固定資産	6,698	資本金	110
建物	1,761	利益剰余金	16,097
構築物	249	利益準備金	27
機械及び装置	3,379	その他利益剰余金	16,070
車両運搬具	16	別途積立金	7,050
工具、器具及び備品	216	繰越利益剰余金	9,020
土地	59		
建設仮勘定	1,015		
無形固定資産	6		
投資その他の資産	461		
繰延税金資産	456		
その他	5		
合 計	18,712	合 計	18,712

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コイル(インダクタ)、エミフィル(EMI除去フィルタ)の電子部品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 2,341百万円